

平成 30 年 3 月期（第 144 期）第 2 四半期（中間期）決算の概況

損益の状況

【 単体 】

（単位：百万円）

	30 年 3 月期 中間期			29 年 3 月期 中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益	7,131	56	0.8%	7,074
業務粗利益	5,129	△421	△7.5%	5,550
コア業務粗利益（注 1）	4,632	△445	△8.7%	5,078
うち 預貸金利益	3,695	14	0.3%	3,680
経費（△）	3,840	78	2.0%	3,761
実質業務純益（注 2）	1,289	△499	△27.9%	1,788
コア業務純益（注 3）	792	△524	△39.8%	1,316
業務純益	1,289	△499	△27.9%	1,788
臨時損益	842	603	252.1%	239
経常利益	2,131	103	5.0%	2,027
特別損益	△0	△0	△303.8%	△0
税引前中間純利益	2,130	102	5.0%	2,027
法人税等合計（△）	640	29	4.8%	611
中間純利益	1,489	73	5.1%	1,416

（注 1）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

（注 2）実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

（注 3）コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

経常収益 71 億 31 百万円 前年同期比 + 56 百万円 0.8%増収

経常収益は、預貸金ともに増加するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前年同期比 56 百万円 2 年振り増収の 71 億 31 百万円となりました。

経常利益 21 億 31 百万円 前年同期比 + 1 億 3 百万円 5.0%増益

経常利益は、預貸金利益（貸出金利息－預金利息）が第 2 四半期ベースで 2 年振りに増加に転じるなど、本業が堅調に推移したほか、与信費用の減少等も寄与し、前年同期比 1 億 3 百万円 5 年連続増益の 21 億 31 百万円となり、中間期における過去最高益を 3 年連続で更新いたしました。

中間純利益 14 億 89 百万円 前年同期比 + 73 百万円 5.1%増益

中間純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比 73 百万円 5 年連続増益の 14 億 89 百万円となり、中間期における過去最高益を 5 年連続で更新いたしました。

【 連結 】

単体ベースの経営成績を主因とし、経常収益は、前年同期比 1 億 15 百万円 1.6%増収の 71 億 84 百万円、経常利益は、前年同期比 1 億 75 百万円 8.4%増益の 22 億 51 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 1 億 57 百万円 11.0%増益の 15 億 82 百万円となりました。

預貸金の状況 (単体)

◀ 預金の状況 ▶

預金残高 5,905 億 43 百万円 前年同期末比 +149 億 28 百万円 2.5%増加

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスなど、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当中間期末の預金残高は前年同期末比 149 億 28 百万円 2.5%増加の 5,905 億 43 百万円となりました。

(単位：百万円)

	29 年 9 月末			29 年 3 月末	28 年 9 月末
		29 年 3 月末比	28 年 9 月末比		
預 金 (末 残)	590,543	10,356	14,928	580,187	575,615
うち 個人預金	424,795	6,241	7,361	418,554	417,434
うち 法人預金	165,748	4,115	7,567	161,633	158,181
預 金 (平 残)	578,346	9,899	12,687	568,446	565,659

◀ 貸出金の状況 ▶

貸出金残高 4,858 億 70 百万円 前年同期末比 +118 億 57 百万円 2.5%増加

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズを、「訪問頻度管理」による定期的な顧客訪問によって把握し、「本業支援ヒアリングシート」活用による事業性評価向上に努めるなど、積極的に対応いたしました。特に製造業、医療介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。

この結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期末比 118 億 57 百万円 2.5%増加の 4,858 億 70 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期末比 115 億 89 百万円 2.6%増加の 4,512 億 13 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.8%となりました。

(単位：百万円)

	29 年 9 月末			29 年 3 月末	28 年 9 月末
		29 年 3 月末比	28 年 9 月末比		
貸出金 (末 残)	485,870	6,632	11,857	479,238	474,012
うち中小企業等向け貸出金	451,213	6,593	11,589	444,619	439,623
中小企業等向け貸出金比率	92.86%	0.09%	0.12%	92.77%	92.74%
うち消費者ローン	150,322	3,412	6,871	146,910	143,451
うち住宅ローン	146,189	2,737	5,590	143,451	140,599
うちその他ローン	4,133	674	1,280	3,458	2,852
貸出金 (平 残)	476,657	9,176	13,090	467,481	463,566

自己資本比率の状況 (国内基準)

【 単体 】 [自己資本比率 10.36%](#)【 連結 】 [自己資本比率 10.56%](#)

自己資本比率は、単体 10.36%、連結 10.56%となり、国内基準の 4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しております。

	29 年 9 月末		29 年 3 月末	28 年 9 月末
		29 年 3 月末比		
単体 自己資本比率	10.36%	0.22%	10.14%	10.18%
連結 自己資本比率	10.56%	0.24%	10.32%	10.35%

不良債権の状況 (単体)

[リスク管理債権](#) ~[貸出金残高に占める割合 1.72%](#)~[金融再生法開示債権](#) ~[総与信残高に占める割合 1.73%](#)~

◀ リスク管理債権 ▶

リスク管理債権は 84 億 2 百万円となり、貸出金残高に占める割合は 1.72%に低下いたしました。

なお、同債権の 92.3%を貸倒引当金や担保・保証等でカバーしており、高い健全性を維持しております。

(単位：百万円)

	29 年 9 月末		29 年 3 月末	28 年 9 月末
		29 年 3 月末比		
破綻先債権	666	△189	855	2,020
延滞債権	7,295	△544	7,840	9,066
3 ヶ月以上延滞債権	25	4	21	—
貸出条件緩和債権	414	△188	603	607
合 計 (A)	8,402	△919	9,321	11,694

貸出金残高 (末残) (B)	485,870	6,632	479,238	474,012
(A) / (B)	1.72%	△0.22%	1.94%	2.46%

貸倒引当金、担保・保証等による保金額 (C)	7,763	△814	8,577	11,133
保全率 (C) / (A)	92.38%	0.37%	92.01%	95.20%

◀ 金融再生法開示債権 ▶

(単位：百万円)

	29 年 9 月末			29 年 3 月末	28 年 9 月末
		29 年 3 月末比	28 年 9 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,317	633	△917	1,683	3,234
危険債権	5,682	△1,404	△2,245	7,087	7,927
要管理債権	440	△184	△167	625	607
合 計 (A)	8,440	△955	△3,329	9,396	11,770
総与信残高 (末残) (B)	487,016	6,560	11,766	480,455	475,249
(A) / (B)	1.73%	△0.22%	△0.74%	1.95%	2.47%
貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (C)	7,801	△850	△3,380	8,651	11,181
保全率 (C) / (A)	92.42%	0.35%	△2.57%	92.07%	94.99%

有価証券の状況 (単体)

◀ 有価証券評価損益 ▶

[有価証券評価損益 \(ネット\) +59 億 64 百万円](#)

有価証券評価損益は+59 億 64 百万円 (評価益 78 億 91 百万円、評価損 19 億 26 百万円) となりました。

(単位：百万円)

	29 年 9 月末			28 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	5,964	7,891	1,926	3,078	5,717	2,638
株式	5,979	6,629	650	1,481	3,191	1,710
債券	355	664	308	2,011	2,061	50
その他	△370	596	967	△413	464	877
合 計	5,964	7,891	1,926	3,078	5,717	2,638
株式	5,979	6,629	650	1,481	3,191	1,710
債券	355	664	308	2,011	2,061	50
その他	△370	596	967	△413	464	877

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。



平成 30 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 11 月 10 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 清野 真司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 那須田 研二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 11 月 22 日

配当支払開始予定日 平成 29 年 12 月 4 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期中間期	7,184	1.6	2,251	8.4	1,582	11.0
29 年 3 月期中間期	7,069	△1.9	2,075	5.8	1,425	13.7

(注) 包括利益 30 年 3 月期中間期 2,477 百万円 (845.6%) 29 年 3 月期中間期 △332 百万円 (76.9%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30 年 3 月期中間期	65.95	—
29 年 3 月期中間期	59.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期中間期	672,460	46,309	6.8	1,929.58
29 年 3 月期	661,089	43,892	6.6	1,828.83

(参考) 自己資本 30 年 3 月期中間期 46,309 百万円 29 年 3 月期 43,892 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30 年 3 月期	—	2.50	—	—	—
30 年 3 月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	△3.4	3,850	1.3	2,510	2.9	104.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期中間期	24,000,000株	29年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	30年3月期中間期	24,000,000株	29年3月期中間期	24,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 30 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) の個別業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	7,131	0.8	2,131	5.0	1,489	5.1
29年3月期中間期	7,074	△1.1	2,027	7.9	1,416	17.8

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	62.06
29年3月期中間期	59.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期中間期	671,386		45,525		6.7	1,896.89		
29年3月期	660,546		43,225		6.5	1,801.06		

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 45,525百万円 29年3月期 43,225百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成 30 年 3 月期の個別業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	13,040	△3.6	3,680	1.1	2,400	3.0	100.00	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第 17 条の 15 第 2 項に規定する事業を行う会社) に該当するため、第 2 四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、当第 2 四半期 (中間期) 決算短信に添付しております。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期の決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
5. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11
6. 補足情報【平成 30 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】	12

1. 当中間期の決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における我が国経済は、地政学的リスクへの懸念はあるものの、政府による経済政策や海外経済の回復等を背景に、企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調にあります。当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、景況感に一部弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下、当行は、第 11 次中期経営計画『進化』において、行動指針「Change (改革) & Challenge (挑戦)」のもと、「お客様中心主義」を“原点回帰”と“マーケティング活動の強化”により進化させ、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。この結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当中間期の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、経常収益は 71 億 84 百万円、経常費用は 49 億 33 百万円となりました。この結果、経常利益は 22 億 51 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は 15 億 82 百万円となりました。

【単体の経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスなど、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果、当中間期末の預金残高は前年同期末比 149 億 28 百万円 2.5%増加の 5,905 億 43 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズを、「訪問頻度管理」による定期的な顧客訪問によって把握し、「本業支援ヒアリングシート」活用による事業性評価向上に努めるなど、積極的に対応いたしました。特に製造業、医療介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。この結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期末比 118 億 57 百万円 2.5%増加の 4,858 億 70 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期末比 115 億 89 百万円 2.6%増加の 4,512 億 13 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.8%となりました。

② 利益

当中間期の経常収益につきましては、預貸金ともに増加するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前年同期比 56 百万円 0.8%増収の 71 億 31 百万円となりました。

経常費用につきましては、預金利息の減少等により、前年同期比 46 百万円 0.9%減少の 50 億 0 百万円となりました。

上記により、経常利益は、前年同期比 1 億 3 百万円 5.0% 5年連続増益の 21 億 31 百万円となり、中間純利益は、前年同期比 73 百万円 5.1% 5年連続増益の 14 億 89 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 113 億 70 百万円増加 (前年同期末比 216 億 43 百万円増加) の 6,724 億 60 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 24 億 17 百万円増加 (前年同期末比 45 億 97 百万円増加) の 463 億 9 百万円となりました。総負債は、前連結会計年度末比 89 億 52 百万円増加 (前年同期末比 170 億 46 百万円増加) の 6,261 億 50 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 66 億 32 百万円増加 (前年同期末比 118 億 57 百万円増加) の 4,858 億 70 百万円となり、預金は、前連結会計年度末比 105 億 72 百万円増加 (前年同期末比 154 億 80 百万円増加) の 5,893 億 90 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 5 月 12 日に公表した業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 29 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金預け金	37,242	31,572
金銭の信託	968	989
有価証券	133,390	143,845
貸出金	479,238	485,870
その他資産	1,444	1,540
有形固定資産	8,649	8,695
無形固定資産	1,533	1,313
退職給付に係る資産	56	60
繰延税金資産	414	—
支払承諾見返	892	771
貸倒引当金	△2,740	△2,199
資産の部合計	661,089	672,460
(負債の部)		
預金	578,818	589,390
借用金	28,235	28,670
その他負債	4,845	3,116
賞与引当金	388	401
役員賞与引当金	51	—
退職給付に係る負債	1,316	1,347
役員退職慰労引当金	703	480
睡眠預金払戻損失引当金	19	18
偶発損失引当金	328	289
特定債務者支援引当金	200	—
繰延税金負債	—	265
再評価に係る繰延税金負債	1,399	1,399
支払承諾	892	771
負債の部合計	617,197	626,150
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	35,355	36,877
株主資本合計	37,356	38,879
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	3,362	4,256
土地再評価差額金	3,217	3,217
退職給付に係る調整累計額	△44	△44
その他の包括利益累計額合計	6,535	7,430
純資産の部合計	43,892	46,309
負債及び純資産の部合計	661,089	672,460

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)
経常収益	7,069	7,184
資金運用収益	5,619	5,120
(うち貸出金利息)	(4,044)	(3,957)
(うち有価証券利息配当金)	(1,566)	(1,154)
役務取引等収益	495	518
その他業務収益	471	496
その他経常収益	481	1,048
経常費用	4,993	4,933
資金調達費用	369	262
(うち預金利息)	(364)	(262)
役務取引等費用	536	601
その他業務費用	—	—
営業経費	3,837	3,904
その他経常費用	250	164
経常利益	2,075	2,251
特別利益	—	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	2,075	2,250
法人税、住民税及び事業税	712	350
法人税等調整額	△62	317
法人税等合計	649	667
中間純利益	1,425	1,582
親会社株主に帰属する中間純利益	1,425	1,582

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)
中間純利益	1,425	1,582
その他の包括利益	△1,758	894
その他有価証券評価差額金	△1,764	894
退職給付に係る調整額	6	0
中間包括利益	△332	2,477
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△332	2,477

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	32,637	34,638
会計方針の変更による 累積的影響額			220	220
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000	0	32,858	34,859
当中間期変動額				
剰余金の配当			△60	△60
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,425	1,425
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	1,365	1,365
当中間期末残高	2,000	0	34,224	36,225

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,939	3,395	△89	7,245	41,883
会計方針の変更による 累積的影響額					220
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,939	3,395	△89	7,245	42,104
当中間期変動額					
剰余金の配当					△60
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,425
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,764	—	6	△1,758	△1,758
当中間期変動額合計	△1,764	—	6	△1,758	△392
当中間期末残高	2,174	3,395	△83	5,487	41,712

当中間連結会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	35,355	37,356
当中間期変動額				
剰余金の配当			△60	△60
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,582	1,582
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	1,522	1,522
当中間期末残高	2,000	0	36,877	38,879

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,362	3,217	△44	6,535	43,892
当中間期変動額					
剰余金の配当					△60
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,582
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	894	—	0	894	894
当中間期変動額合計	894	—	0	894	2,417
当中間期末残高	4,256	3,217	△44	7,430	46,309

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 29 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金預け金	37,242	31,572
金銭の信託	968	989
有価証券	133,423	143,444
貸出金	479,238	485,870
その他資産	917	1,061
有形固定資産	8,543	8,589
無形固定資産	1,531	1,311
前払年金費用	26	46
繰延税金資産	581	—
支払承諾見返	892	771
貸倒引当金	△2,273	△1,727
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	660,546	671,386
(負債の部)		
預金	580,187	590,543
借入金	28,235	28,670
その他負債	3,692	1,930
賞与引当金	388	401
役員賞与引当金	51	—
退職給付引当金	1,223	1,270
役員退職慰労引当金	703	480
睡眠預金払戻損失引当金	19	18
偶発損失引当金	328	289
特定債務者支援引当金	200	—
繰延税金負債	—	87
再評価に係る繰延税金負債	1,399	1,399
支払承諾	892	771
負債の部合計	617,320	625,861
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	34,642	36,071
株主資本合計	36,643	38,073
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	3,364	4,234
土地再評価差額金	3,217	3,217
評価・換算差額等合計	6,582	7,452
純資産の部合計	43,225	45,525
負債及び純資産の部合計	660,546	671,386

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)	
	経常収益		7,074	
資金運用収益		5,616		5,110
(うち貸出金利息)		(4,044)		(3,957)
(うち有価証券利息配当金)		(1,563)		(1,144)
役務取引等収益		447		469
その他業務収益		471		496
その他経常収益		539		1,055
経常費用		5,046		5,000
資金調達費用		369		262
(うち預金利息)		(364)		(262)
役務取引等費用		614		684
その他業務費用		—		—
営業経費		3,821		3,888
その他経常費用		241		164
経常利益		2,027		2,131
特別利益		—		—
特別損失		0		0
固定資産処分損		0		0
税引前中間純利益		2,027		2,130
法人税、住民税及び事業税		673		325
法人税等調整額		△61		315
法人税等合計		611		640
中間純利益		1,416		1,489

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,176	32,035	34,036
会計方針の変更による累積的影響額								220	220	220
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,397	32,256	34,257
当中間期変動額										
剰余金の配当								△60	△60	△60
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—	—
中間純利益								1,416	1,416	1,416
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,500	△143	1,356	1,356
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	2,253	33,612	35,613

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,939	3,395	7,335	41,371
会計方針の変更による累積的影響額				220
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,939	3,395	7,335	41,592
当中間期変動額				
剰余金の配当				△60
別途積立金の積立				—
中間純利益				1,416
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,764	—	△1,764	△1,764
当中間期変動額合計	△1,764	—	△1,764	△408
当中間期末残高	2,174	3,395	5,570	41,183

当中間会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	3,283	34,642	36,643
当中間期変動額										
剰余金の配当								△60	△60	△60
別途積立金の積立							2,500	△2,500	—	—
中間純利益								1,489	1,489	1,489
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,500	△1,070	1,429	1,429
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108	2,213	36,071	38,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,364	3,217	6,582	43,225
当中間期変動額				
剰余金の配当				△60
別途積立金の積立				—
中間純利益				1,489
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	870	—	870	870
当中間期変動額合計	870	—	870	2,299
当中間期末残高	4,234	3,217	7,452	45,525

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報【平成 30 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】

I. 平成 29 年度 中間決算の概要

(1) 損益の状況

(単体)

(単位:百万円)

	30 年 3 月期		29 年 3 月期 中間期	29 年 3 月期 通期
	中間期	前年同期比		
業務粗利益	5,129	△421	5,550	10,018
コア業務粗利益 (注1)	(4,632)	(△445)	(5,078)	(9,414)
資金利益	4,847	△398	5,246	9,618
役務取引等利益	△214	△47	△167	△204
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益(5勘定戻))	496 (496)	24 (24)	471 (471)	604 (604)
経費(除く臨時処理分) (△)	3,840	78	3,761	7,502
人件費 (△)	1,948	25	1,922	3,830
物件費 (△)	1,655	51	1,604	3,234
税金 (△)	236	1	234	437
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (注2)	1,289	△499	1,788	2,516
コア業務純益 (注3)	792	△524	1,316	1,912
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	—
業務純益	1,289	△499	1,788	2,516
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	496	24	471	604
臨時損益	842	603	239	1,120
②不良債権処理額 (△)	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	—
③貸倒引当金戻入益	45	△11	57	342
④偶発損失引当金戻入益	38	△50	89	245
⑤特定債務者支援引当金戻入益	200	200	—	—
償却債権取立益	0	△26	27	27
株式等関係損益(3勘定戻)	689	452	237	658
その他臨時損益	△132	40	△172	△153
退職給付費用 (△)	0	△9	9	19
経常利益	2,131	103	2,027	3,637
特別損益	△0	△0	△0	△271
固定資産処分損益	△0	△0	△0	△1
固定資産減損損失 (△)	—	—	—	269
税引前中間純利益	2,130	102	2,027	3,365
法人税、住民税及び事業税 (△)	325	△348	673	936
法人税等調整額 (△)	315	377	△61	100
中間純利益	1,489	73	1,416	2,328
与信費用(①+②-③-④-⑤)	△284	△137	△147	△588
コア業務粗利益OHR (注4)	82.8%	8.8%	74.0%	79.6%

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益
(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
(注4) コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(連結)

(単位:百万円)

	30 年 3 月期		29 年 3 月期 中間期
	中間期	前年同期比	
経常利益	2,251	175	2,075
親会社株主に帰属する中間純利益	1,582	157	1,425

(2) 業務純益 (単体)

(単位 : 百万円)

	30 年 3 月期 中間期	前年同期比		29 年 3 月期 中間期
(1) 業務純益	1,289		△499	1,788
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,289		△499	1,788
(3) コア業務純益	792		△524	1,316

(3) 利鞘 (単体)

(単位 : %)

	30 年 3 月期 中間期	前年同期比		29 年 3 月期 中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.60		△0.21	1.81
(イ) 貸出金利回	1.65		△0.09	1.74
(ロ) 有価証券利回	1.72		△0.65	2.37
(2) 資金調達原価 (B)	1.34		△0.05	1.39
(イ) 預金等利回	0.09		△0.03	0.12
(ロ) 外部負債利回	0.00		△0.04	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.26		△0.16	0.42

(4) 有価証券関係損益 (単体)

(単位 : 百万円)

	30 年 3 月期 中間期	前年同期比		29 年 3 月期 中間期
国債等債券損益 (5 勘定戻)	496		24	471
売却益	496		24	471
償還益	—		—	—
売却損	—		—	—
償還損	—		—	—
償却	—		—	—

(単位 : 百万円)

	30 年 3 月期 中間期	前年同期比		29 年 3 月期 中間期
株式等損益 (3 勘定戻)	689		452	237
売却益	689		391	298
売却損	—		—	—
償却	—		△61	61

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券 償却原価法

その他有価証券 時価法

② 評価損益

(単体)

(単位：百万円)

	29 年 9 月末			28 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	5,964	7,891	1,926	3,078	5,717	2,638
株式	5,979	6,629	650	1,481	3,191	1,710
債券	355	664	308	2,011	2,061	50
その他	△370	596	967	△413	464	877
合 計	5,964	7,891	1,926	3,078	5,717	2,638
株式	5,979	6,629	650	1,481	3,191	1,710
債券	355	664	308	2,011	2,061	50
その他	△370	596	967	△413	464	877

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(連結)

(単位：百万円)

	29 年 9 月末			28 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	34	34	—	50	50	—
その他有価証券	5,996	7,923	1,926	3,078	5,717	2,638
株式	6,011	6,661	650	1,481	3,191	1,710
債券	355	664	308	2,011	2,061	50
その他	△370	597	967	△413	464	877
合 計	6,031	7,958	1,926	3,129	5,767	2,638
株式	6,011	6,661	650	1,481	3,191	1,710
債券	390	698	308	2,061	2,111	50
その他	△370	597	967	△413	464	877

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(6) 自己資本比率【国内基準】

(単体)

(単位：百万円)

	29 年 9 月末		29 年 3 月末	28 年 9 月末
		29 年 3 月末比		
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	10.36%	0.22%	10.14%	10.18%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	40,181	1,337	38,844	38,107
(3) コア資本に係る調整項目の額	579	△80	659	624
(4) 自己資本 (2) - (3)	39,602	1,417	38,184	37,483
(5) リスクアセット	382,186	5,714	376,471	368,189

(連結)

(単位：百万円)

	29 年 9 月末		29 年 3 月末	28 年 9 月末
		29 年 3 月末比		
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	10.56%	0.24%	10.32%	10.35%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	40,985	1,420	39,564	38,725
(3) コア資本に係る調整項目の額	588	△89	677	628
(4) 自己資本 (2) - (3)	40,396	1,510	38,886	38,097
(5) リスクアセット	382,226	5,632	376,593	367,846

(7) ROE (単体)

(単位：%)

	30 年 3 月期 中間期		29 年 3 月期 中間期
		前年同期比	
業務純益ベース	6.20	△2.92	9.12
中間純利益ベース	7.17	△0.05	7.22

Ⅱ. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

(単体)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	8,402	△919	△3,292	9,321	11,694
破綻先債権	666	△189	△1,354	855	2,020
延滞債権	7,295	△544	△1,770	7,840	9,066
3ヵ月以上延滞債権	25	4	25	21	—
貸出条件緩和債権	414	△188	△192	603	607

貸出金残高(末残)	485,870	6,632	11,857	479,238	474,012
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	1.72	△0.22	△0.74	1.94	2.46
破綻先債権	0.13	△0.04	△0.29	0.17	0.42
延滞債権	1.50	△0.13	△0.41	1.63	1.91
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.08	△0.04	△0.04	0.12	0.12

(連結)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	8,402	△919	△3,292	9,321	11,694
破綻先債権	666	△189	△1,354	855	2,020
延滞債権	7,295	△544	△1,770	7,840	9,066
3ヵ月以上延滞債権	25	4	25	21	—
貸出条件緩和債権	414	△188	△192	603	607

貸出金残高(末残)	485,870	6,632	11,857	479,238	474,012
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	1.72	△0.22	△0.74	1.94	2.46
破綻先債権	0.13	△0.04	△0.29	0.17	0.42
延滞債権	1.50	△0.13	△0.41	1.63	1.91
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.08	△0.04	△0.04	0.12	0.12

(2) 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	29 年 9 月末			29 年 3 月末	28 年 9 月末
		29 年 3 月末比	28 年 9 月末比		
貸倒引当金	1,727	△546	△2,032	2,273	3,759
一般貸倒引当金	713	△92	△87	806	800
個別貸倒引当金	1,013	△454	△1,945	1,467	2,958

(連結)

(単位：百万円)

	29 年 9 月末			29 年 3 月末	28 年 9 月末
		29 年 3 月末比	28 年 9 月末比		
貸倒引当金	2,199	△540	△2,101	2,740	4,301
一般貸倒引当金	737	△102	△102	840	840
個別貸倒引当金	1,461	△437	△1,999	1,899	3,461

(3) リスク管理債権に対する引当率

(単体)

(単位：百万円)

	29 年 9 月末			29 年 3 月末	28 年 9 月末
		29 年 3 月末比	28 年 9 月末比		
リスク管理債権 (A)	8,402	△919	△3,292	9,321	11,694
担保・保証等による保全額 (B)	6,752	△346	△1,372	7,098	8,125
貸倒引当金 (C)	1,010	△468	△1,997	1,478	3,007
引当率 (C) / (A)	12.02%	△3.83%	△13.70%	15.85%	25.72%
保全率 (B + C) / (A)	92.38%	0.37%	△2.82%	92.01%	95.20%

(連結)

(単位：百万円)

	29 年 9 月末			29 年 3 月末	28 年 9 月末
		29 年 3 月末比	28 年 9 月末比		
リスク管理債権 (A)	8,402	△919	△3,292	9,321	11,694
担保・保証等による保全額 (B)	6,752	△346	△1,372	7,098	8,125
貸倒引当金 (C)	1,010	△468	△1,997	1,478	3,007
引当率 (C) / (A)	12.02%	△3.83%	△13.70%	15.85%	25.72%
保全率 (B + C) / (A)	92.38%	0.37%	△2.82%	92.01%	95.20%

(4) 金融再生法開示債権(単体)

(単位:百万円)

〔開示債権額〕	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権	8,440	△955	△3,329	9,396	11,770
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,317	633	△917	1,683	3,234
危険債権	5,682	△1,404	△2,245	7,087	7,927
要管理債権	440	△184	△167	625	607
総与信残高(末残)	487,016	6,560	11,766	480,455	475,249

(単位:%)

〔総与信に占める割合〕	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権	1.73	△0.22	△0.74	1.95	2.47
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.47	0.12	△0.21	0.35	0.68
危険債権	1.16	△0.31	△0.50	1.47	1.66
要管理債権	0.09	△0.04	△0.03	0.13	0.12

(5) 金融再生法開示債権の保全状況(単体)

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権(A)	8,440	△955	△3,329	9,396	11,770
保全額(B)	7,801	△850	△3,380	8,651	11,181
担保・保証等による保全額	6,785	△356	△1,387	7,141	8,173
貸倒引当金	1,015	△494	△1,992	1,510	3,008
保全率(B) / (A)	92.42%	0.35%	△2.57%	92.07%	94.99%

(6) 自己査定状況 (単体)

開示基準別の分類・保全状況 (平成 29 年 9 月末)

(単位: 百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象: 貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象: 貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象: 貸出金					
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分 貸出金残高	残高				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類										
破綻先 699 (137)	472	226	— (9)	— (128)	破産・更生 債権およ びこれら に準ずる 債権				破綻先 債権	666				
実質破綻先 1,618 (211)	857	760	— (179)	(31)					2,317	1,968	349	100%	延滞債権	7,295
破綻懸念先 5,682 (626)	4,128	1,091	462 (626)	—					危険債権 5,682	4,593	626	91.85%		
要 注 意 先	要管理先 460	124	335	—	—	要管理債権 440	223	40	59.89%	3ヵ月以上 延滞債権	25			
	要管理先 以外の 要 注 意 先 82,725	34,877	47,847	—	—					貸出条件 緩和債権	414			
正常先 395,830	395,830	—	—	—	小計 8,440	6,785	1,015	92.42%	合計	8,402				
合計 487,016 (975)	436,291	50,262	462 (814)	— (160)	正常債権 478,575									
					合計 487,016									

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果 (債務者区分別) における () 内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

(7) 業種別貸出状況等 (単体)

① 業種別貸出金

(単位: 百万円)

	29 年 9 月末		29 年 3 月末	28 年 9 月末	
		29 年 3 月末比			28 年 9 月末比
国 内	485,870	6,632	11,857	479,238	474,012
製造業	57,297	△824	3,638	58,121	53,658
農業・林業	96	△4	△12	100	108
漁業	79	43	53	35	26
鉱業、採石業、砂利採取業	55	△3	44	59	11
建設業	30,255	△1,020	△1,772	31,276	32,028
電気・ガス・熱供給・水道業	1,814	328	318	1,485	1,496
情報通信業	1,889	41	757	1,848	1,131
運輸業、郵便業	10,061	443	327	9,617	9,734
卸売業	19,032	37	923	18,995	18,108
小売業	15,995	517	△1,153	15,478	17,148
金融・保険業	9,130	△260	△884	9,391	10,014
不動産業	17,472	1,511	1,542	15,961	15,929
不動産賃貸管理業	25,985	1,027	1,785	24,957	24,199
物品賃貸業	4,614	40	△47	4,574	4,661
学術研究、専門・技術サービス業	1,468	269	328	1,198	1,140
宿泊業	7,302	△422	△676	7,724	7,978
飲食業	4,622	△82	△2	4,705	4,625
生活関連サービス業、娯楽業	3,369	△133	121	3,502	3,247
教育、学習支援業	806	△91	△43	898	849
医療・福祉	31,336	△602	△779	31,939	32,116
その他のサービス	12,027	2,202	310	9,825	11,716
地方公共団体	1,694	△53	△126	1,748	1,821
個人による貸家業	70,944	116	△9	70,827	70,953
その他	158,516	3,552	7,213	154,964	151,302

② 消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	29 年 9 月末		29 年 3 月末	28 年 9 月末	
		29 年 3 月末比			28 年 9 月末比
消費者ローン残高	150,322	3,412	6,871	146,910	143,451
うち 住宅ローン残高	146,189	2,737	5,590	143,451	140,599
うち その他ローン残高	4,133	674	1,280	3,458	2,852

③ 中小企業等向け貸出金・比率

(単位: 百万円)

	29 年 9 月末		29 年 3 月末	28 年 9 月末	
		29 年 3 月末比			28 年 9 月末比
中小企業等向け貸出金	451,213	6,593	11,589	444,619	439,623
中小企業等向け貸出金比率	92.86%	0.09%	0.12%	92.77%	92.74%

(8) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位: 百万円)

	29 年 9 月末		29 年 3 月末	28 年 9 月末	
		29 年 3 月末比			28 年 9 月末比
預 金 (末 残)	590,543	10,356	14,928	580,187	575,615
うち 個人預金	424,795	6,241	7,361	418,554	417,434
うち 法人預金	165,748	4,115	7,567	161,633	158,181
預 金 (平 残)	578,346	9,899	12,687	568,446	565,659

貸 出 金 (末 残)	485,870	6,632	11,857	479,238	474,012
貸 出 金 (平 残)	476,657	9,176	13,090	467,481	463,566

以 上